



地域イノベーション・エコシステム形成に向けて大学が果たす役割

静岡大学電子工学研究所 所長／静岡理工科大学 学長 **木村 雅和**

1. はじめに

現代日本は、人口減少、少子高齢化、地域経済の衰退といった複合的な課題に直面している。特に地方においては、都市部への若者の流出、地場産業の衰退、地域活力の低下が著しく、社会の持続可能性が危機に瀕している。このような背景のもと、地方大学が果たす役割はかつてないほど重要になっている。大学は、教育・研究機関としてだけでなく、地域の知的資源として産業振興、人材育成、社会課題の解決に直接的に関与する必要がある。とりわけ、研究の強みを持つ大学がその特異性を地域と結びつけ、イノベーションの創出を先導することが求められている。地域イノベーション・エコシステムの形成は、もはや大学の選択肢ではなく、生き残りの前提条件となっている。

2. 静岡大学の研究拠点と地域連携

静岡大学は、浜松キャンパスにおける電子工学研究所を中核とした研究体制を通じて、知的クラスター¹⁾など地域に根ざした高度な研究活動を展開してきた。電子工学研究所では、極限的な空間・時間分解能を誇るイメージングデバイス、ナノビジョンサイエンス、量子センシングなど、多岐にわたる先端技術の研究が



図1 静岡大学のイメージング分野の研究拠点化の取組み

進められており、国内外から注目を集めている。

これらの研究は、単に論文や学会発表にとどまらず、地元企業との共同研究やベンチャー企業の設立を通じて、実際の製品やサービスとして社会に還元されている。特に浜松ホトニクスや地域の光技術企業と連携した成果は、静岡大学が持つ技術力と社会実装力の高さを証明するものであり、大学が地域の経済成長の起爆剤となり得ることを示している(図1)。

3. イノベーション支援体制の構築

静岡大学では、研究戦略室やイノベーション社会連携推進機構を整備し、コーディネータとURA(リサーチ・アドミニストレーター)を中心に研究支援と産学連携を一体で推進する体制を築いてきた。この両方の組織のトップを研究担当理事が担うことで、首尾一貫した支援を行うことができる。こうした仕組みは、単に研究を支援するだけでなく、企業ニーズとのマッチング、知的財産の活用、資金調達支援、事業化への展開といった、一連の研究成果の社会実装プロセスを包括的に支えている。

さらに、共同研究講座やプロジェクト研究所などの制度を活用し、企業と大学が対等なパートナーとして

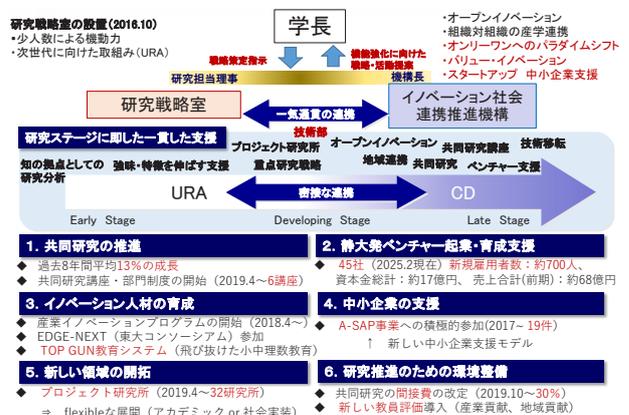


図2 大学改革(研究と産学連携の一貫した支援)

持続的に連携できるような制度設計がなされている。このように、大学の内外に跨る機動的な支援体制の存在は、イノベーション・エコシステム形成の大前提といえる（図2）。

4. 医工連携における浜松医科大学との連携

静岡大学は浜松医科大学と連携し、医療と工学を融合させた医工連携研究を展開している。両大学の強みを活かした大学院「光医学共同専攻」は、医療現場のニーズと工学的ソリューションを統合し、次世代の医療技術を創出する先駆的な取り組みである。この大学院では、最先端の光計測技術や非侵襲センシング技術、立体内視鏡システムの開発などが行われ、これらはすでに製品化・事業化のフェーズに入っている。

また、地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの一環として、光創起イノベーション研究拠点が設置され、浜松ホトニクスや地元金融機関と連携した産学官金の協働体制が構築されている。大学の研究成果が医療分野に応用されることで、地域に新たな産業が育ち、雇用が創出され、健康・福祉分野の社会的課題解決にも貢献している。

5. 大学が本気で変わる必要性

地方大学にとって、研究成果を外に向けて発信し、社会的インパクトに転換する能力は今や存続を左右する要素である。これまでの静岡大学のように、自らの研究の強みを明確に打ち出し、それを地域課題と重ね合わせて社会実装に導く姿勢こそが、「知の拠点」としての大学の本質を体現している。

一方で、そのような改革は自然に進むものではない。学内の文化変革、部局間連携の強化、産業界との対話力の強化、新しい教員評価制度やプロジェクト推進制度の整備など、本気で変わろうとする強い意思と戦略が不可欠である。大学が本気で社会変革の一翼を担おうとしない限り、地域社会の信頼と共感を得ることはできない。

6. 静岡大学に見る地域共創型大学の未来像

静岡大学の取り組みは、地方大学がどのようにして地域と共に未来を創出できるかという問いに対して、明確な答えを提示してきた。先端研究に裏付けられた知的資源を活かし、それを地域社会のニーズに合わせて戦略的に展開する力。医工連携などの分野横断的な取り組みによって、多様な産業セクターと連携しながら価値を共創し、さらに学生教育と地域実装を接続する教育改革やアントレプレナーシップ教育や若年層へ

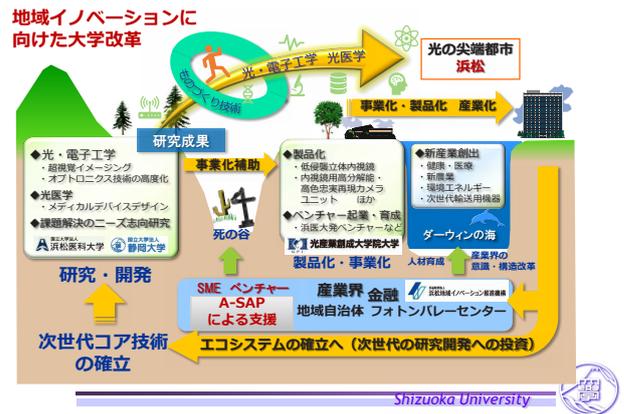


図3 大学改革とイノベーション・エコシステム形成を一体で進める

の理数系教育²⁾も重要である。

これらの要素が統合されたとき、大学は「教育・研究の場」から「社会変革のエンジン」へとその存在意義を拡張させることができる（図3）。

7. おわりに

地域イノベーション・エコシステムの形成は、もはや地方大学にとって「あるべき理想」ではなく、「なければ生き残れない現実」である。大学が本気で地域課題に取り組み、自らの研究を社会と結びつけ、地域と共に未来を描く覚悟を持たない限り、その存在意義は急速に失われていくだろう。

静岡大学と浜松医科大学の実践は、こうした現実を正面から受け止め、変革を恐れず挑戦することで、地域の未来に貢献する大学の新たな姿を提示している。残念ながら、さらにもう一歩先に進んだ両大学の統合再編は議論が進んでいないが、これこそが、地方大学が生き残るための必然的な進化であり、全国の大学にとってのロールモデルとなり得るだろう。

謝辞 本研究を進めるにあたってお世話になった方々に深く感謝致します。

文献

- 1) 「日本のクラスター政策と地域イノベーション」松原 宏、東京大学出版会、2013年3月27日
- 2) トップガン教育システム協議会 <https://topgun.ed.shizuoka.ac.jp/>

筆者紹介

木村 雅和 (きむら まさかず)
 東北大学大学院工学研究科を修了し、静岡大学電子工学研究所に入所。静岡大学理事・副学長、イノベーション社会連携推進機構長などを歴任し、2022年4月より静岡理工科大学学長、および静岡大学電子工学研究所長に就任。専門分野は電子工学、半導体工学。
 [連絡先] 〒437-8555 静岡県袋井市豊沢2200-2 静岡理工科大学
 E-mail: kimura.masakazu@sist.ac.jp